

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
離島市町村の構造的不利性解消に係る調査・支								28,912	順調	<p>活動概要</p> <p>離島市町村の島内処理困難物を処理するため、令和2年度に行ったモデル地域での実証試験の成果を踏まえ必要な施設設備を整備する市町村に対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の実証試験の成果を踏まえ施設設備する2村に対し費用及び技術支援を行った。</p>
実績値	—	モデル地域候補地の絞り込み	市町村からの要望を踏まえモデル	施設整備支援	施設整備支援	100.0%				
活動指標名					R3年度					
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値										
活動指標名					R3年度					
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村における産業廃棄物のあわせ処理、廃棄物処理経費の低減、ごみ処理適正化及び高度化の推進を図るための広域化の可能性などを検討し、具体的な緩和策や支援策などについて提案を行う。 離島市町村の廃棄物処理を支援する「ワンストップサービス窓口」の試行を継続し、定めた支援メニューの活用度や有効性を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島廃棄物適正処理促進検討委員会において産業廃棄物のあわせ処理、廃棄物処理経費の低減、リサイクル率の向上などについて検討を行い、対応方法や今後の対応策を示した。 令和2年度に引き続き令和3年度もワンストップサービス窓口を試行し、離島市町村が行う島内処理困難物の島外処理の支援を行った結果、本島処理業者の紹介の需要が高いことが判明した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・リサイクルごみにおいては、依然として離島市町村のリサイクル体制が脆弱なため、多くの離島市町村においてリサイクル率が低い状態となっている。

○外部環境の変化

・諸外国の輸入制限に起因して古紙の買い取り価格が低下し逆有償になる傾向にあり、加えてプラスチック資源循環法の制定による市町村の資源化物分別業務がさらに増加する可能性があることから、輸送費や処理コストがこれまで以上に離島の負担となることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の排出量から個々にリサイクル施設等を整備することは難しいことから、島しょ地域という地理的要因などから資源循環コストが高く、全国に比べ本リサイクル率が低くなっている本島もあわせリサイクル体制を整備し、リサイクルを推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度以降は、離島市町村を含めた県全域でリサイクルを推進するため、資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制を整備し、島しょ地域に適した資源循環社会の構築を目指す。そのため、本県に適したリサイクル手法・体制について検討し、必要となる技術支援等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ビーチクリーン参加人数				R3年度			R3年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13765	12548	13357	9542	11263	15000	75.1%	230,573	概ね順調	<p>国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」（平成31年度）を活用し、海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策の実施のほか、市町村へ補助金を交付した。また、第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動を行ったほか、予算の確保に関して国への要請を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国の補助金を活用した事業で海岸管理者及び21市町村等が海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与したほか、市町村事業によるビーチクリーンにはOCCN団体を含め11,263人が参加した。また、全国知事会にて海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 海岸管理者や市町村等、及びボランティアが連携した海岸清掃活動が実施できる体制を構築するため、沖縄県海岸漂着物対策推進協議会を開催し、沖縄県海岸漂着物対策地域計画を見直す。 県内の陸域からのごみの発生を抑制するため、令和2年度に作成した教材の県民への普及を実施する。 全国知事会等で国への取組について働きかけをしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県海岸漂着物等対策推進協議会を開催し、地域計画を見直した。 HPで普及啓発教材を公開した結果、県内NPOにより教材が活用された。 全国知事会等で国への取組について働きかけを行った。 				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- 海岸での回収作業は多くの労力と費用が必要である。
- 漂着物の大きさ、材質（プラスチック）、含まれる塩分等の影響で焼却処理が難しい。市町村の焼却施設で焼却することが難しい。
- 離島内で処理できない廃棄物は、遠方の処理施設へ運ぶ必要があり、運搬・処理コストがかかる。
- このため、回収後の処理の体制がボランティア回収の制限要因となっている可能性がある。

○外部環境の変化

- 海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来の漂着物も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- 国においても令和4年2月の国連環境総会で、“法的拘束力のある国際約束”の作成に向けた取組みが行われている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海岸漂着物の適正な処理が促進されるよう、市町村、県民、ボランティア団体等との相互の連携を図る。
- ・ 海外からの海岸漂着物については沖縄県だけで対策を取ることが難しいため、国レベルでの調整を求めていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 継続して市町村の協力 (ボランティアの活用、回収物の処理) を求めていく。
- ・ 海岸漂着物に関して県民と直接的な連携を図るため、一般県民向けワークショップを開催し、情報の共有に努める。
- ・ 全国知事会等で国への取組について働きかけをしていく。